

会 議 録

会議名称	平成25年度 第2回 佐倉市子育て支援推進委員会
開催日時	平成25年12月12日(木) 午後2時～午後4時
開催場所	佐倉市健康管理センター 3階大会議室
出席者等	委 員：久保委員、清宮委員、秀島委員、小野委員、永山委員 長島委員、高橋委員、中臺委員、徳永委員、古賀委員 高木委員、斉藤委員 事 務 局：山辺健康こども部長 子育て支援課 立田課長、山本副主幹、長谷川主査 滋野主査、小川主査補、酒井主任主事、新井主事
会議議題	(1) 子ども・子育て支援新制度の概要について (2) ニーズ調査について (3) その他
会議経過	別紙、平成25年度 第2回 佐倉市子育て支援推進委員会 会議録のとおり

平成25年度 第2回佐倉市子育て支援推進委員会 会議録

【1 健康こども部長挨拶】

【2 委員の交代について】

幼稚園長のお立場で委員となっていていただきました北澤委員から、都合により委員を辞任したい旨のお申し出があり、佐倉市私立幼稚園協会より、小竹幼稚園の高橋園長先生を後任としてご推薦いただきました。本日、高橋委員には、委嘱状を交付させていただきましたので、皆様にご報告させていただきます。

【3 議 事】

●議題1 子ども・子育て支援新制度の概要について

当日配布資料2. 子ども・子育て関連3法について

●議題2 ニーズ調査について

資料1. 「市町村子ども・子育て支援事業計画」作成時の
利用希望などの把握について

資料2. 調査票のイメージ

資料3. 佐倉市子ども・子育て支援ニーズ調査票（案）

資料4. 基本指針の概要

当日配布資料1. ニーズ調査に関し事前にいただいたご意見

●議題3 その他

【子ども・子育て支援新制度の概要について】

（事務局説明）

当日配布資料2「子ども・子育て関連3法について」により、子ども・子育て支援新制度の概要について説明。

（委員長）

ただいま事務局より説明がありましたが、ご質問などがありますか。ご質問があれば挙手をお願いします。

（委員）

資料の２ページの現状と課題では、量だけではなく、保育の質的改善ということも書かれているので、ニーズ調査が量のことだけを問うものではなく、質を問うものであっても良いということだと思えます。

（事務局）

ご意見のとおりだと思います。２ページの子育てをめぐる現状と課題については、国が全国状況を把握したなかで、こういう課題があるから、こういう取組をして行こうということを示しているのです。必要に応じて調査に盛り込み、計画の中に反映させていく必要があると認識しております。

（委員）

今の委員の意見に賛成です。地方自治体として、子どもの育つ環境の実態がどうかということを見なくてはいけないと思えますし、貧困の連鎖ということがあるので、今回のニーズ調査で把握が出来たら良いのではないかと思います。

国は、たくさんデータが集まるので、地域別に量で表せるのだと思いますが、地方では質的なものはどうかという把握が出来れば良いと切に願っています。

（委員長）

項目については、次の議題でご審議いただきますが、新制度の概要ということでは、よろしいでしょうか。

（委員）

このニーズ調査は、どういう方に調査をお願いするのですか。

（事務局）

それにつきましては、次の議題２でお願いしたいと思えます。

（委員）

ニーズ調査によって、現状と今後の量的・質的必要性の把握が出来るのだと思いますが、幼稚園や保育園など受け皿の現状の課題も把握する必要があると思えます。

受け皿の現状の課題を把握して、受け皿として子どもを十分に受け入れられる状況であるか、両方がマッチしていかなければいけないと思えます。サービスを受ける側の状況だけを把握して、受け皿の状況

を把握しないのは、不十分ではないかと感じました。

（委員長）

それでは、議題１についてはよろしいでしょうか。

他にご意見は無いようですので、次の議題に移りたいと思います。

【子ども・子育て支援新制度の概要について】

（委員長）

それでは、議題２ニーズ調査について、事務局より説明をお願いします。

（事務局）

資料１「市町村子ども・子育て支援事業計画」作成時の利用希望などの把握について、資料２ 調査票のイメージ、資料３ 佐倉市子ども・子育て支援ニーズ調査票（案）、資料４ 基本指針の概要により、ニーズ調査について説明。

（委員長）

今回、委員よりニーズ調査に関して、事前にご意見をいただいております。当日配布資料１についてですが、委員よりご意見について説明をお願いしたいと思います。

（委員）

インターネットで検索して、いくつかの市町村のものをみたのですが、佐倉市の調査票は、最後まで質問を読まないと回答が必要なのかが分からず見づらいので、先程の説明で、レイアウトについては、業者さんに見やすく工夫してもらうとのことでしたが、もう少し見やすくしてもらいたいと思います。

他の市町村では、例えば「一時保育を知っているか」、「その事業を利用したか」、「利用して満足だったか」、「利用しなかった理由は何か」、そういう感じで答えるようになっているので、そういう問いもあっても良いのではないかと思います。

神戸市の調査では、学童を利用している子どもに対してのアンケートもありました。当事者や子どもの声を聞くことは、とても大事だと思います。

資料２の調査票のイメージでは、「親の自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え」と書かれているので、ニーズ調査が課

題を改善することも目的としているのなら、質の改善を目指して、子どもの意見を取り入れたり、当事者の意見も反映されるものにした方がよいのではないかと思います。

問１０で、「お子さんをみてもらえる親族・知人はいるか」ということで、祖父母や友人・知人が選択肢にあります。その次の問いで、祖父母の「身体的負担が心配である」とか、「時間的制約や精神的な負担が心配だ」とか、「心苦しい」といった選択肢がありますが、個人的には預けられるのであれば、そういう心配をしても仕方がないのではないかと思います。

その次の問いでは、徒歩で５分かそれ以上かと、距離について聞いていますが、今は車があるので距離よりも、週一回は預けられるのかといった頻度がどれ位かということの方が、大事なのではないかと思います。

小さい子どもを連れているお母さんと会う機会があったので聞いてみたのですが、ファミリーサポートセンター事業自体を知らなかったり、家庭保育や小規模保育はどういったものなのか、放課後児童クラブと放課後子ども教室の違いが分からなかったりしたので、各事業の解説を加えていただいた方が、より正確な調査になるのではないかと思います。

（事務局）

事前にいただいたご意見についてですが、資料の右側に市の考えを示させていただいております。このご意見等を基に、本日の委員会で、ご審議していただき決めていきたいと考えております。

今回のニーズ調査は、新制度に向けた事業計画策定のための調査なので、対象の方に趣旨をご理解いただいて、回答がしやすいようにレイアウト等につきましては、工夫していきたいと思っております。

市の調査の考え方ですが、資料２の調査票のイメージで、青字で表記されているものは、国が必須としている項目なので、必ず加えなければいけないと考えております。その他については、必要に応じて別途、補足調査を実施していきたいと考えております。神戸市では、確かに小学生を対象としたアンケートを実施されています。利用者や子どもに対して意見を聞くということも、今後検討していきたいと考えております。

質の確保については、計画の中でも謳っていかなければならない部分だと考えておりますので、調査の必要があると認識しております。

今回は必須項目である基礎調査を行って、例えば満足度調査ということで、実際の利用者に対してアンケート調査を実施し、補足調査として情報を収集するといった方法もあるのではないかと考えており

ます。

また、「その制度を知っているかどうか」、「利用しない理由」を聞いてはどうかというご意見については、そういった設問の設定もあり得るのではないかと思います。

問１０については、聞き方についてのご意見だと認識しておりますが、必須項目ではありませんので、カットすることも可能かと思います。この点についても、本日の委員会でご議論いただければと思います。

最後に、事業の内容について説明が必要だとかのご意見については、事業の説明を加えて対応したいと考えております。

また、本日ご欠席の委員からも、ご質問をいただいております。

事業計画にどのように関連付けられるのかということで、それによって必須項目以外に、佐倉市独自の任意項目を加える必要があるのではないかとご意見です。任意項目につきましても、どのような項目が必要かなどについて、本日の委員会でご審議いただければと思います。

中学校区の設定についてですが、ご自身がどの中学校区なのかご不明な方もいるのではないかとご意見については、学区を入れることで対応したいと考えております。

選択肢の部分で、例示が示されていないと、「その他」を答えるのは難しいのではないかとご意見ですが、可能な限り例示を加えることを検討していきたいと考えております。

（委員長）

それでは、意見交換に入りたいと思います。本日の委員会でするので、どんどんご意見をお願いしたいと思います。

（委員）

国からの通知が遅かったということがあるようですが、実際の作業量を考えると、これで認めざるを得ない気がします。そのために委員がいるのではなくて、どうするのかという事を含めて議論させていただきたいし、その意見を取り入れていただきたいと思います。これで実施しますでは、委員がいても何にもならないです。我々の乏しい知識ではありますが、佐倉市を良くしたいという思いがあります。

量的な統計とは違うでしょうが、やはり子ども自身が幸せかどうかです。今は、なかなか経費も付かないので、この機会に市として必要なことを把握するべきで、地域の子育てをどうするかなどを真剣に考える必要があると思いますし、それを具現化していただきと思います。

（委員）

内容の問題ではないのですが、佐倉市の調査票の案を見ますと、20ページ以上あるので、回収率が心配です。

量的な側面は統計として出てくるとはと思いますが、今後の動きにかなり重要な役割を果たしてくるので、回収率が低い場合に効力のある統計として使えるのかどうか心配です。

資料4の7ページに、認可を与える時に量的見込みと供給により客観的に判断するとあります。認定こども園の認可基準に、量的見込みが使われ影響が出てくるので、これは重要な調査となります。

子育て支援課では、どれ位の回収率を見込んでいますか。

（事務局）

市としては、60%位の回収率を見込んでおります。

5年前に次世代育成支援行動計画の後期計画策定時に実施しましたニーズ調査では、65%位の回収率でしたので、同程度と考えております。

（委員）

その時の調査は、何ページ位だったのですか。

（事務局）

16ページ位だったかと思います。

今回の調査についても、就学前児童用と小学生用と振り分けて作成するので、これよりもページ数は減ってくると思われます。

（委員）

ソフト面は事務局からの説明で理解しましたが、0～5歳のお子さんを持つ保護者が、どれだけ記入してくれるのか、私も最初に心配になりました。どこかで時間を取って集まってもらい、その場で記入して回収するような方法であれば、回収率の心配はないと思いますが、最後まで読んで、果たして何人の方が回答してくれるでしょうか。

学校でアンケートなどを実施する場合は、専門用語は極力使わないようにしています。例えば、「就労」という言葉ひとつにしても、堅苦しい言葉なので、聞きなれない言葉があると、「やめてしまおう。」という意識が働くと思います。出来れば中学生でも分かるような言葉に直して、文言を修正する必要があるのかと思います。

設問が後半になると4行～5行もあるので、我々は3行が限度で、3行以上あると読まないという認識があります。箇条書きにするとか、キーワードを使って、テクニックを使わないと回答してもらえな

いという俗説があります。後半はかなり長い文章を読んで、多肢にわたる選択肢から選んで回答しなければならないので、途中で嫌になってしまう保護者もいるのではないかと危惧しました。

回収率が高く精度の高い必要があると思いますので、技術的なことを十分ご検討いただいて、量を減らせるものなら減らして、実施していただいた方が、精度の高い結果が得られるのではないかと思います。

（委員）

0～5歳の1,000件と小学生の1,000件で、どれだけ正確な情報が掴めるかです。それが心配でもあり、課題のように思いました。

幼稚園も保育園も学校もあるのに、なぜ依頼して、そこが窓口になって調査を実施しないのか。回収までは学校等でして、その後は業者をお願いするという方法もあると思います。

量が重要だとするなら、就学前で1,000件と就学後で1,000件では、形としては掴めても、実態とどれだけ正確な情報が得られるかが心配になりました。

（事務局）

調査件数を2,000件としていることで、これが適切なのかというご意見ですが、例えば、人口比に対して何%位の標本数が必要かということを経営から示してもらえるのか、又は示していただいた方が良いのではという意見を国に出しましたが、それに対しては示さないということでした。

次世代育成支援行動計画の後期計画の策定時に実施したニーズ調査では、2,000という標本数で対応しましたので、それに合わせて実施することを考えております。

ただし、情報の精度を高めていく中で、こういう調査もするべきではないかということであれば、補足調査という形で、別途調査を行い情報収集することも考えていきたいと思います。

（委員）

回収率が低かったら、もう一度実施するようなことは考えているのですか。

（事務局）

現時点では考えておりませんが、回収率などの状況を見て検討したいと思います。

（委員）

私も園や学校などが窓口になった方が、回収率が上がるのではないかと思います。

次世代育成支援行動計画の時と同じ数でということですが、1,000件の根拠が分かりません。佐倉市の出生数は、今どれ位ですか。1,000という値が、分母がどれ位の内の1,000なのかとも思いました。

（事務局）

佐倉市の出産数がどれ位なのかは分かりませんが、未就学児の人口は、約8,000～9,000人で横ばいでの推移となっております。後期計画策定時と対象全体の数は、大幅には変わらないと考えています。

（委員長）

3歳以上の子は、幼稚園や保育園に通っていて、お家でお母さんと一緒という子は、ほとんどいないですね。

（事務局）

在宅で子育てをしていらっしゃる人も、もちろんいらっしゃいます。今回は、無作為抽出で選んだ方に調査をお願いします。

ご意見をいただいたように、学校や園などに協力をお願いしてということは、回収率が上がるかもしれませんが、対象者が無作為抽出ではなくなってしまいます。おそらく、特定のニーズ量が高いという結果になる可能性があると思います。

まずは、基礎調査は無作為抽出で実施して、保育の質等について、更に深く掘り下げていく必要がある場合には、利用者から直接ご意見を聞いて、肉付けを出来ればと考えております。

（委員）

ひとり親家庭が、どの程度対象となるのか伺いたいです。家庭の環境によっても、ニーズは違ってくるのではないかと思います。

（事務局）

子どもの年齢で無作為抽出をするので、親のデータは繋がりません。ひとり親が調査の対象にどれ位入るかは、正直分からない状況です。

（委員）

小学生を対象とする調査で、就学前の保育はどうしていたのかということも聞いてみてはどうでしょうか。そこから、今のニーズとも比

較できるのではないかと思います。

（事務局）

ぜひ、この委員会で含めた方が良いか検討していただきたいと思います。

（委員長）

今、ご意見がありましたことについて、調査項目に入れた方が良いなどご意見はありますか。

（委員）

参考になると思うので、入れた方が良いでしょう。

（委員長）

今、参考になるのかというご意見が出ましたが、調査に追加することによってよろしいでしょうか。

（委員）

その場合には、回答は固有名詞で回答してもらうのではなく、私立幼稚園や公立保育園などとした方が良いでしょう。

（委員）

そこまでは求めています。

（事務局）

それでは、小学生向けの調査では、「就学前にどのような教育・保育を利用していたか」ということで、問１６－１をベースに調査項目を設定するということがよろしいでしょうか。

（委員長）

それでは、問１６の部分の参考にしてということですので、そのようにお願いしたいと思います。他にはいかがでしょうか。

（委員）

アンケートの目的で、量の見込みを把握したいということがあるのなら、1,000 件では供給と需要が、不透明なのではないかという懸念があるので、行政の見解を伺いたいと思います。

（事務局）

自治体によっても、調査対象数はバラバラのようです。

国が強く言っていることは、計画策定後の実施して行くなかで、PDCA サイクルを回して行こうということを強く言っています。実績を見ながらローリングをかけて、修正を加えて行くことも制度上は可能です。

そういう点も含めて、今回は基礎調査として、調査対象数を 2,000 と設定しています。まずは調査を実施して、その結果を踏まえて、たたき台として計画を固めて行きたいと考えております。

（委員）

その 1,000 件の中で、地域ごとにある程度の数に振り分けはされるのですか。

（事務局）

地域ごとの人口比で振り分ける予定です。

（委員）

保護者の価値観も多様化しています。印象としては、幼稚園に行き始めるのと幼稚園に行く前では、ニーズが違うのではないかと思います。ですが、0～5歳で一括りにしてしまうのですか。

（事務局）

就学前と就学後での区分けを考えております。

（事務局）

我々もライフスタイルによって、価値観もニーズも多様化していると認識しております。無作為抽出による調査となりますので、初めに家族やお子さんの基本情報を答えていただき、その後どういうニーズが必要かという調査項目になりますので、家族構成に対して、どんなニーズが高いのかということが、分かるような報告になるだろうと思っています。

そういったことを報告から見出して、計画に反映させていくことになるのではないかと考えております。

（委員長）

皆さん、回収率が心配だとのことですが。

（委員）

1,000 件実施して、回収率が60%だとすると600件なので、そこから更に年齢によって振り分けていくということになると、どれだけ信頼性の高い統計となるのかが、やはり気になります。

（委員）

バラつきがなければ、ある程度の傾向は分かるのかなと思います。

（事務局）

1,000 という数が、多いのか少ないのかというのは、非常に難しい部分かと思います。もう 1,000 件やると、こうなるかも知れないと考えていくと、極端に言えば全員を対象にするかということにもなるので、それは現実的に難しいかと思います。

（委員）

とりあえずは、第1回目で傾向を掴むということで実施してみて、次の段階でという感じかなと思っています。

供給側の立場になった時に、どういう需要があるのかということとは、非常に関心が高いです。

もうひとつは、供給側では「職員の増員を考えているか」、「どういう事業展開を考えているか」といった供給側のアンケートも、必要なのではないのかということです。

（事務局）

まず、PDCA サイクルを回していったって、計画の見直しもあるということを行いました。とりあえず精度は低いですが 1,000 件で実施して、後で見直しをすれば良いということではありませんので、誤解をされないようにお願いしたいと思います。

前回の次世代育成支援行動計画の後期計画の策定時も、調査対象を 2,000 として計画を策定して、動いているということがありますので、2,000 という標本数は妥当であると考えております。実績の中で見直しが必要な部分は、見直しをしようということですので、そこはご理解をいただきたいと思います。

我々も、供給者側の調査も必要だと認識しております。7月の第1回目の委員会でも副委員長が、シーズの把握が重要だということをおっしゃっていました。まずは、ニーズ調査ということで、ニーズ量の把握となりますが、計画を立てて行く上で、どれだけニーズに応える社会資源を整えるかなれば、現在ある社会資源をしっかりと把握する必要がありますので、今後、各事業者さんには調査のご協力をお願い

することもあるかと思います。

（委員）

当事者である子どもに対しての調査は考えてはいないのですか。

（事務局）

子ども本人に対する意見についても、量的な部分については、ニーズ調査で見えてくると思いますが、質の部分という所で、どういう事業を展開することが必要なのかということがあれば、利用者に対しての調査も、補足調査として行うことを検討出来るのではないかと思います。利用者としては、お子さんということも場合によっては出てくるかと思っています。

（委員）

場合によってですね。

（事務局）

現時点で、必ず実施するかどうかは難しいです。

（委員）

業者は決定したとのことですが、中身の分析までお願いしているのですか。

（事務局）

分析ではなく、集計と集計に対するコメントということになります。

（委員）

今の委員の任期もあと少しです。計画についての考え方も知っておきたいので、どの時点で利用者へのアンケート調査を実施するのか、質的な調査を実施するのかなど、今すぐということではないので、計画を教えてくださいたいと思います。

細かいことになりますが、ニーズ調査の問20の選択肢の①で、母親学級、両親学級、育児学級とあるのですが、これは行政で実施しているものだけではなく、病院で実施しているものもあるかと思っています。④の教育相談センターとあっても、どこで実施しているのか分からない人もいて、間違っって○を付けてしまう人もいるのではないかと思いますので、もう少しわかりやすくした方が良いでしょうと思います。

（事務局）

アンケートの量についてですが、なるべくポイントを付いて、分かりやすさを追求したうえで、まとめていくしかないと思っております。どうしても、読んで分かりやすいようにと追求していくと、長くなってしまう傾向にありますので、その調整をさせていただければと思います。

（委員）

資料３の問１２の「どのようなサポートがあれば良いとお考えでしょうか」という設問ですが、これが答えやすいのかどうかはわかりませんが、「実際に困っていることはなんですか」というような聞き方が、具体的に書けるとし、細かいニーズの把握が出来て、事例から必要な支援を考えることが出来るのではないかと思います。

その次に、「どのようなサポートがあれば良いですか」という設問にした方が、なお、私たちも具体的なニーズが、分かるのではないかと思います。

（委員長）

それでは、そろそろよろしいでしょうか。

本当に熱心にご討議いただきましたが、議題２については終了させていただきたいと思います。

それでは議題３その他ということで、事務局よりお願いします。

（事務局）

議題３に移る前に、調査票の確認を再度させていただいてよろしいでしょうか。いただいたご意見を反映させる部分について、確認をさせていただきたいと思います。

まず、小学生向けの調査については、７ページ問１６－１の内容をベースにして、「過去にどのような教育・保育を利用していたか」という内容を加えさせていただきます。

次に問１２について、問１２の質問の前に「実際に困っていることはあるか」という項目を入れ、その後に「どのようなサポートが必要か」という流れに修正させていただきます。

（事務局）

それに付け加えまして、９ページの問２０についてもお意見をいただきました。実施しているのは、行政だけではないのではということで、この辺も整理をして、いろいろなご回答をいただけるような形を取らせていただきたいと思います。

2 ページの問 10-1 で、お願いをするのが心配であるとか心苦しいと言った表現がどうかという点についてですが、設問を加えるかどうかも含めて、事務局の方で検討させていただきたいと思います。

全般的なところで、回収率を上げるために、分かりやすくスマートな形にするとともに、ある程度ポイントを押さえるといったように、全体的に整理をして、調査を実施したいと考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

(委員)

あと分かりやすい言葉でということもお願いします。

(事務局)

表現についても、専門用語を無くしてということで考えたいと思います。

(委員長)

それでは、議題 3 の方に移ります。

(事務局)

児童センターと学童保育所の指定管理者制度の進捗状況について、ご報告させていただきます。現在までの状況ですが、非常勤職員に対する説明会を、各エリアごとに 10 月上旬に実施いたしました。保護者への説明会も各エリアごとに、11 月に 3 回に分けて実施しております。その後、学校と事業者との顔合わせを小学校ごとに、10 月から 11 月にかけて実施いたしました。その後、各児童センターの運営委員会を 11 月に実施しており、運営委員の継続についてお願いをしております。

今後は、協定書の締結を 12 月下旬に予定しており、年明けの 1 月から 3 月にかけて、各学童保育所での合同保育を予定しており、併せて児童センターの業務の引継ぎを、この期間内に随時行っていく予定です。最終的に新年度の入所説明会を、3 月に各学童保育所で実施することとしております。

非常勤職員の継続雇用については、ほとんどの職員のかたが継続雇用を図れる見込みです。常勤職員等の採用事務についても、各指定管理者で現在調整している状況です。

次に、公立保育園の民営化についての進捗状況についてですが、佐倉東保育園を対象園として事務を進めており、現地見学会を 11 月に実施し、複数の法人に参加いただきました。

申請書の受付ですが、12 月 2 日から 16 日までで申請を受付中

です。今後は、今月も選定委員会を予定しておりますが、3月上旬に答申を受けて、3月下旬に選定結果の公表を予定しております。

（委員長）

それでは、報告ということなのでよろしいでしょうか。

（委員）

この委員会でも議論をして、せっかく学童保育所の運営基準を策定しているので、保護者の自覚を促すためにも、運営基準を利用者全員に行き渡るようにしていただきたいと思います。

（事務局）

運営基準については、各学童保育所を通じて、既に保護者に配布済みです。

（委員）

これから入所予定のかたにも、配布していただけるのですか。

（事務局）

入所予定のかたには、お配りしていませんが、ホームページで閲覧が出来るようになっておりますので、そちらで公表しております。

（委員）

実際にホームページを見て、これだけボリュームのある物を、チェックするかたはいないと思うので、ぜひこれから入所するかたにも、きちんと手渡していただきたいと思います。

（事務局）

今後、検討させていただきたいと思います。

（委員長）

それでは、これで本日の議題は終了とします。

閉会

以上

